



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 星野 貴彦 TEL 03 (5114) 6051
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,278	10.4	128	96.8	128	99.4	86	94.3
2022年9月期第3四半期	2,064	39.6	65	107.9	64	225.1	44	47.1

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 86百万円 (111.2%) 2022年9月期第3四半期 41百万円 (55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	26.44	25.72
2022年9月期第3四半期	13.88	13.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,093	1,515	71.4
2022年9月期	1,987	1,418	70.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 1,493百万円 2022年9月期 1,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,147	12.4	143	51.6	144	56.1	96	36.4	29.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	3,289,350株	2022年9月期	3,250,950株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	1,374株	2022年9月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	3,275,629株	2022年9月期3Q	3,212,825株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2023年8月14日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染収束の傾向により、行動制限が徐々に緩和され個人消費の正常化がみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰やインフレ、金利上昇による経済活動への影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、国内外の様々な影響を受けつつも、社会活動のデジタル化を背景に継続して高い増加率を保っており、2022年のインターネット広告市場は前年比14.3%増の3兆912億円(株式会社電通「2022年日本の広告費」)となりました。

また、2022年4月に施行された個人情報保護法の改正や、ブラウザ提供会社の仕様変更による3rd Party Cookieの利用制限が懸念される中、Cookieを代替するサービスである「ポストCookieソリューション」への社会の関心が高まっております。このような状況で、「ポストCookieソリューション」として当社が開発した「IMポストCookieアドネットワーク」は3rd Party Cookieに依存せずにターゲティング広告配信ができるため、引き続き高い引き合いが寄せられました。

ソリューション毎の経営環境につきましては、マーケティング支援においては、足元の広告関連市場の景況変化の影響を受け、前年同期比でアカウント数は減少しましたが、既存案件の増額により単価は増加しました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、一部の代理店が実施していたキャンペーンが終了したことで、前四半期はアカウント数が一時的に減少しましたが、当四半期は再度増加基調となりました。また、費用対効果の高い案件への注力や取引条件の見直しや案件の選別等の各種施策が功を奏し、収益性が向上しました。

費用面においては、「ポストCookieソリューション」の営業活動への注力のための人員強化や、優秀な人材確保のための新たな報酬制度の導入により、人件費を中心に前年同四半期と比較して増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,278,445千円(前年同期比10.4%増)、営業利益128,536千円(同96.8%増)、経常利益128,544千円(同99.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益86,612千円(同94.3%増)となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,093,604千円となり、前連結会計年度末に比べ105,997千円の増加となりました。

流動資産は2,021,323千円となり、前連結会計年度末に比べ110,619千円増加しました。これは主に現金及び預金が137,282千円増加したことによるものであります。固定資産は72,176千円となり、前連結会計年度末に比べ4,576千円減少しました。これは主に投資その他の資産が2,994千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は578,099千円となり、前連結会計年度末に比べ8,859千円の増加となりました。

流動負債は471,799千円となり、前連結会計年度末に比べ8,859千円増加しました。これは主に買掛金が14,637千円増加したことによるものであります。固定負債は106,300千円となり、前連結会計年度末と変動はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,515,505千円となり、前連結会計年度末に比べ97,138千円の増加となりました。これは主に資本金、資本剰余金がそれぞれ4,070千円増加したこと、また親会社株主に帰属する四半期純利益86,612千円の計上による利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.4%(前連結会計年度末は70.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、2023年9月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,785	1,597,068
売掛金	419,309	386,963
契約資産	8,384	19,250
電子記録債権	495	—
貯蔵品	2,718	1,018
その他	20,011	17,022
流動資産合計	1,910,704	2,021,323
固定資産		
有形固定資産	10,947	9,816
無形固定資産	790	338
投資その他の資産	65,015	62,020
固定資産合計	76,752	72,176
繰延資産	149	104
資産合計	1,987,606	2,093,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,548	344,186
未払法人税等	25,785	29,295
契約負債	1,408	5,276
賞与引当金	28,103	10,673
その他	78,094	82,366
流動負債合計	462,939	471,799
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	6,300	6,300
固定負債合計	106,300	106,300
負債合計	569,239	578,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	469,753	473,824
資本剰余金	449,753	453,824
利益剰余金	479,759	566,371
自己株式	△212	△212
株主資本合計	1,399,053	1,493,807
新株予約権	—	2,258
非支配株主持分	19,312	19,439
純資産合計	1,418,366	1,515,505
負債純資産合計	1,987,606	2,093,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,064,202	2,278,445
売上原価	1,548,807	1,666,132
売上総利益	515,395	612,312
販売費及び一般管理費	450,096	483,775
営業利益	65,298	128,536
営業外収益		
受取利息	6	7
助成金収入	600	222
その他	87	34
営業外収益合計	694	263
営業外費用		
為替差損	1,487	211
その他	44	44
営業外費用合計	1,532	256
経常利益	64,460	128,544
税金等調整前四半期純利益	64,460	128,544
法人税等	23,386	41,804
四半期純利益	41,074	86,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,506	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,580	86,612

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	41,074	86,739
四半期包括利益	41,074	86,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,580	86,612
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,506	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。